

帯広市水道事業会計

決算報告

平成29年度損益計算書	1
平成29年度貸借対照表	2
平成29年度キャッシュ・フロー計算書	3
平成29年度決算前年度対比(収益的収支・資本的収支)	4～5
企業債の推移	5
平成27～29年度給水原価(有収水量1m ³ 当りの費用)構成表	6
平成27～29年度業務量調	7
公営企業の財務分析について(水道事業)	8～10

帯広市下水道事業会計

決算報告

平成29年度損益計算書	11
平成29年度貸借対照表	12
平成29年度キャッシュ・フロー計算書	13
平成29年度決算前年度対比(収益的収支・資本的収支)	14～15
企業債の推移	15
平成27～29年度汚水処理原価(有収水量1m ³ 当りの費用)構成表	16
平成27～29年度業務量調	17
公営企業の財務分析について(下水道事業)	18～20

帯広市上下水道部

平成29年度

帯広市水道事業会計決算報告

平成29年度 帯広市水道事業損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

《事業年報 19ページ》

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,565,905,280		
(2) 他会計負担金	174,934,680		
(3) 負担金	110,633,000		
(4) 手数料	23,426,369		
(5) 補償金	4,766,580		
(6) その他営業収益	<u>82,145,218</u>	3,961,811,127	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,169,193,239		
(2) 配水費	56,760,352		
(3) 給水費	14,926,306		
(4) 業務費	132,654,894		
(5) 総係費	33,249,637		
(6) 職員給与費	373,418,565		
(7) 減価償却費	1,364,154,189		
(8) 資産減耗費	<u>60,255,109</u>	<u>3,204,612,291</u>	
営業利益			757,198,836
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	121,527		
(2) 他会計負担金	3,089,846		
(3) 長期前受金戻入	219,463,238		
(4) 雑収益	<u>24,346,619</u>	247,021,230	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	302,981,744		
(2) 雑支出	<u>3,065,041</u>	<u>306,046,785</u>	<u>△ 59,025,555</u>
経常利益			698,173,281
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>110,567,400</u>	<u>110,567,400</u>	<u>△ 110,567,400</u>
当年度純利益			587,605,881
その他未処分利益剰余金変動額			<u>550,035,507</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,137,641,388</u>

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974,477	
	ロ 建 物	2,550,145,913	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,183,625,079</u>	1,366,520,834
	ハ 構 築 物	43,973,503,172	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,628,617,401</u>	24,344,885,771
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,315,838,047	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,425,579,037</u>	3,890,259,010
	ホ 車 両 運 搬 具	26,299,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,950,020</u>	2,348,980
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	296,592,641	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 233,055,848</u>	63,536,793
	ト 建 設 仮 勘 定	333,384,678	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,269,910,543
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	33,368,440	
	ロ 電 話 加 入 権	209,200	
	無 形 固 定 資 産 合 計		33,577,640
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,803,508	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,803,508</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,544,365
	固 定 資 産 合 計		30,307,032,548
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	2,258,936,525	
(2)	未 収 金	350,085,799	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,057,811</u>	337,027,988
(3)	貯 蔵 品		21,566,225
	流 動 資 産 合 計		2,617,530,738
	資 産 合 計		<u>32,924,563,286</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>16,067,147,348</u>	16,067,147,348
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>349,177,000</u>	349,177,000
	固 定 負 債 合 計		16,416,324,348
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>997,057,631</u>	997,057,631
	(2) 未 払 金		336,383,521
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>32,010,292</u>	32,010,292
	(4) 預 り 債		<u>15,178,480</u>
	流 動 負 債 合 計		1,380,629,924
5	繰 延 収 益 金		
(1)	長 期 前 受 益 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,262,220,046	
	ロ 負 担 金	627,262,814	
	ハ 補 償 金	1,071,103,752	
	ニ 補 助 金	<u>3,358,973,993</u>	
	長 期 前 受 益 金 合 計		9,319,560,605
(2)	長 期 前 受 益 収 益 化 累 計 額		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>△ 2,438,771,271</u>	
	ロ 負 担 金	<u>△ 305,163,270</u>	
	ハ 補 償 金	<u>△ 607,482,795</u>	
	ニ 補 助 金	<u>△ 1,319,073,228</u>	
	長 期 前 受 益 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 4,670,490,564</u>
	繰 延 収 益 合 計		4,649,070,041
	負 債 合 計		22,446,024,313
	資 本 の 部		
6	資 本 金		9,338,831,562
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,066,023</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,137,641,388</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,137,641,388</u>
	資 本 合 計		10,478,538,973
	負 債 資 本 合 計		<u>32,924,563,286</u>

平成29年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

《事業年報 22ページ》

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	587,605,881
減価償却費	1,364,154,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,576,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,564,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,211,240
長期前受金戻入額	△ 219,463,238
受取利息及び配当金	△ 121,527
支払利息	302,981,744
固定資産除却損	60,255,109
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,780,299
未払金の増減額(△は減少)	89,273,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,998,330
その他資産負債の増減額	11,108,611
小計	2,262,236,055
利息及び配当金の受取額	121,527
利息の支払額	△ 298,170,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,186,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,811,671,186
負担金による収入	30,881,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780,789,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,306,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 921,891,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,108,345
資金増加額(又は減少額)	567,505,742
資金期首残高	1,691,430,783
資金期末残高	2,258,936,525

水道事業

平成29年度決算前年度対比(収益の収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成29年度 決算額 ①	平成28年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
水道事業収益	4,208,832	4,170,978	37,854	前年比 0.9%増
営業収益	3,961,811	3,927,824	33,987	
給水収益	3,565,905	3,553,233	12,672	
(水道料金)	3,544,160	3,530,288	13,872	契約件数増
(分水料金)	21,745	22,945	△1,200	
他会計負担金	174,935	164,501	10,434	共通経費負担金増
負担金	110,633	102,390	8,243	
手数料	23,426	21,377	2,049	
補償金	4,767	2,885	1,882	
その他営業収益	82,145	83,438	△1,293	
営業外収益	247,021	243,154	3,867	
受取利息及び配当金	121	143	△22	
他会計負担金	3,090	3,095	△5	
長期前受金戻入	219,463	220,376	△913	
雑収益	24,347	19,540	4,807	

(単位:千円)

科 目	平成29年度 決算額 ③	平成28年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
水道事業費用	3,621,226	3,620,942	284	前年比 0.01%増
営業費用	3,204,612	3,185,107	19,505	
原水及び浄水費	1,169,193	1,182,304	△13,111	修繕費等維持管理費減
配水費	56,760	66,666	△9,906	
給水費	14,926	10,495	4,431	
業務費	132,655	134,517	△1,862	
総係費	33,250	36,202	△2,952	
職員給与費	373,419	346,000	27,419	退職給付費等増
減価償却費	1,364,154	1,321,964	42,190	償却資産増
資産減耗費	60,255	86,959	△26,704	量水器除却減
営業外費用	306,047	325,267	△19,220	
支払利息及び企業債取扱諸費	302,982	322,863	△19,881	高金利企業債残高減
雑支出	3,065	2,404	661	
特別損失	110,567	110,568	△1	
その他特別損失	110,567	110,568	△1	

純利益	587,606	550,036	37,570
-----	---------	---------	--------

水道事業

平成29年度決算前年度対比(資本的収支) (税抜)

(単位:千円)

科目	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減 ①-②	主な増△減
資本的収入	1,336,882	1,309,188	27,694	前年比2.1%増
企業債	1,306,000	1,231,100	74,900	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,306,000	1,231,100	74,900	企業債発行対象施設工事増
負担金	30,882	19,222	11,660	
負担金	30,882	19,222	11,660	消火栓移設更新等負担金増
補助金	-	58,866	皆減	
補助金	-	58,866	皆減	

(単位:千円)

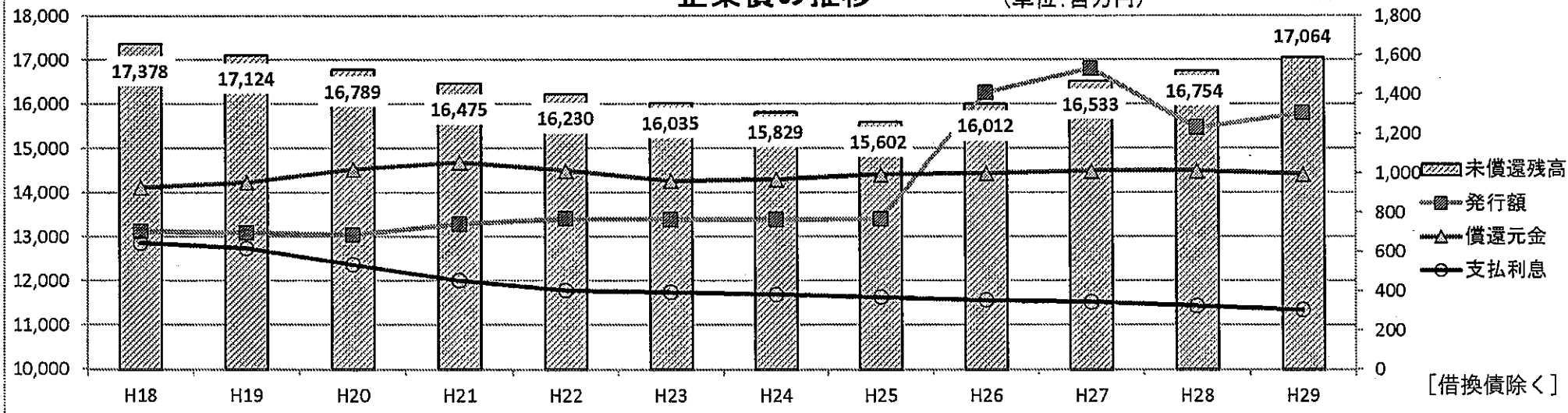
科目	平成29年度 決算額③	平成28年度 決算額④	増減 ③-④	主な増△減
資本的支出	2,756,496	3,167,117	△410,621	前年比13.0%減
建設改良費	1,761,045	2,156,435	△395,390	
固定資産取得費	37,226	21,705	15,521	工具器具及び備品購入等増
配水管整備事業費	759,386	838,751	△79,365	移設更新延長減
量水器整備事業費	230,446	442,907	△212,461	量水器更新個数減
施設整備費	668,906	789,022	△120,116	中島配水場工事皆減
職員給与費	65,081	64,050	1,031	
償還金	995,451	1,010,682	△15,231	
企業債償還金	995,451	1,010,682	△15,231	元金償還終了分減

【未償還残高】

企業債の推移

(単位:百万円)

【発行額・元金・利息】

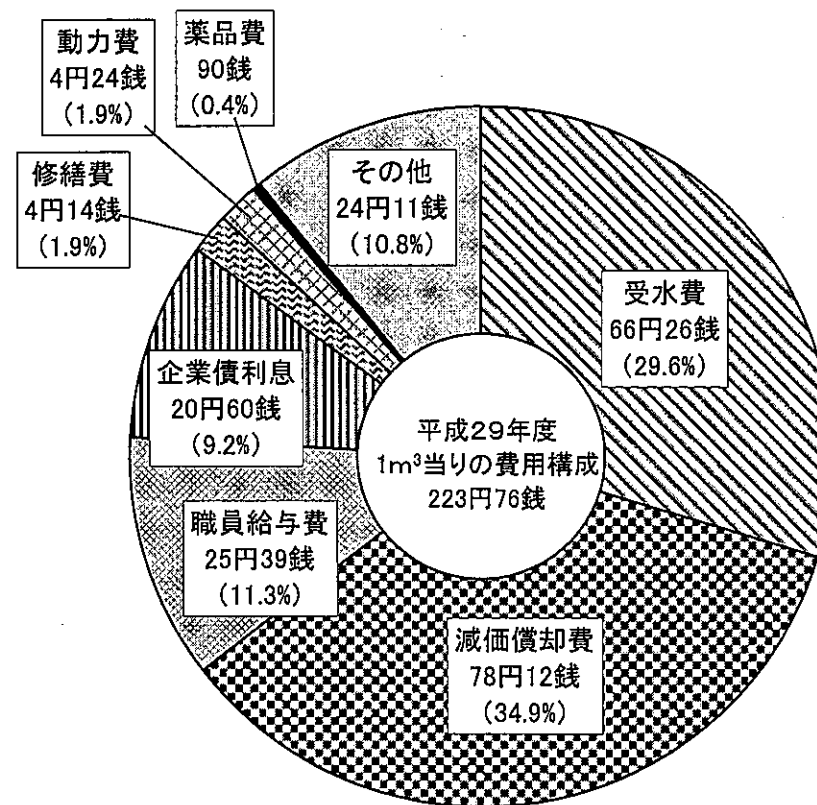


給水原価(有収水量1m³当りの費用)構成表(税抜)

区 分		平成27年度		平成28年度			平成29年度			
		円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%	
供給単価		241.20	-	241.35	-	0.1	242.44	-	0.5	
給水原価		223.00	100.0	223.47	100.0	0.2	223.76	100.0	0.1	
給水原価の内訳	職員給与費	24.43	11.0	23.50	10.5	△ 3.8	25.39	11.3	8.0	
	動力費	4.26	1.9	4.15	1.8	△ 2.6	4.24	1.9	2.2	
	薬品費	0.71	0.3	0.83	0.4	16.9	0.90	0.4	8.4	
	修繕費	5.68	2.6	4.93	2.2	△ 13.2	4.14	1.9	△ 16.0	
	受水費	66.74	29.9	66.34	29.7	△ 0.6	66.26	29.6	△ 0.1	
	その他	27.05	12.1	26.73	12.0	△ 1.2	24.11	10.8	△ 9.8	
	資本費	減価償却費	70.77	31.7	75.06	33.6	6.1	78.12	34.9	4.1
		企業債利息	23.36	10.5	21.93	9.8	△ 6.1	20.60	9.2	△ 6.1
		小計	94.13	42.2	96.99	43.4	3.0	98.72	44.1	1.8

注1 給水原価には、特別損失は含まない。

給水原価構成



1. 供給単価: 給水収益(3,565,905千円) ÷ 有収水量(14,708,385m³) = 242円44銭

2. 給水原価: 経常費用(3,291,196千円) ÷ 有収水量(14,708,385m³) = 223円76銭

水道事業会計業務量調

区分	年度		用語解説	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業務量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	164,227	163,954	163,336	△ 618	△ 0.4	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	77,772	78,516	79,015	499	0.6	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	99.9	99.9	99.9	0		給水人口 163,336人を 給水区域内人口 163,453人で除したもの
	年間総給水量			16,076,658	16,375,243	16,068,233	△ 307,010	△ 1.9	
	自己水源	m ³	計画給水区域に対して給水した水量	9,514,278	9,892,843	9,666,133	△ 226,710	△ 2.3	
	企業団受水			6,562,380	6,482,400	6,402,100	△ 80,300	△ 1.2	
	有収水量	m ³	料金徴収の対象となった水量	14,667,451	14,722,358	14,708,385	△ 13,973	△ 0.1	大正地区への分水水量を含む ('年間総給水量'も同じ)
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	91.2	89.9	91.5	1.6		
	最大給水能力	m ³ /日	一日に使用される最大給水量	84,100	84,100	84,100	0	0.0	福田水源 40,000m ³ 中島水源 1,100m ³ 最大受水量 43,000m ³
1日最大給水量	m ³ /日	一日に使用される最大給水量の実績	49,579	49,559	50,047	488	1.0		
1日平均給水量	m ³ /日	一日に使用される平均給水量の実績	43,925	44,864	44,023	△ 841	△ 1.9		

公営企業の財務分析について（水道事業） ※ 決算統計 水道事業 より

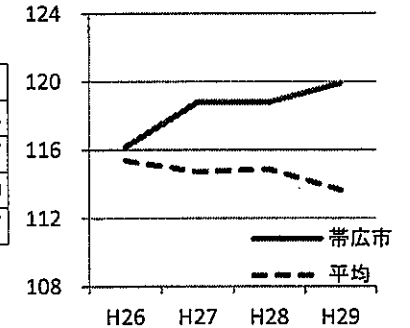
収益性 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

【 経 常 収 支 比 率 】 $(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	116.2	131.5	110.8	120.5	116.0	113.9	113.8	102.4	113.4	115.3	115.4
H27	118.8	134.4	108.6	117.3	114.7	110.0	112.3	105.2	114.5	111.6	114.7
H28	118.8	132.7	111.4	120.6	109.9	110.5	112.6	104.5	111.7	116.1	114.9
H29	119.9	133.6	107.0	121.5	105.6	113.3	106.2	103.6	110.6	115.4	113.7

● 100%を超える水準で推移している。給水収益の漸増により増加傾向にあり、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。

(単位：%)

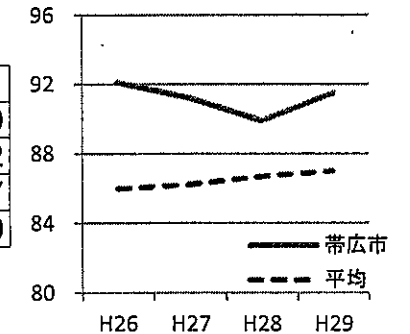


【 有 収 率 】 $\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$
 供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど漏水等が少なく、水道供給が効率的に行われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	92.1	93.0	87.3	77.8	86.0	77.8	85.9	77.8	88.3	93.9	86.0
H27	91.2	93.0	87.5	77.8	85.8	79.9	86.3	80.1	88.0	92.8	86.2
H28	89.9	93.3	87.8	77.9	87.1	81.7	85.5	80.8	87.9	95.0	86.7
H29	91.5	93.1	87.1	77.9	87.7	81.0	87.3	80.8	88.5	95.3	87.0

● 道内平均よりも高い水準で推移している。管路の適切な更新により、水道供給が適切に実施されている状況といえる。

(単位：%)

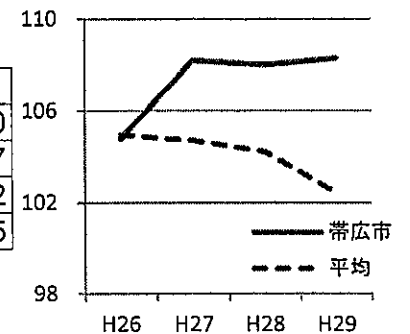


【 経 費 回 収 率 】 $\text{給水収益} \div \text{給水原価} \times 100$
 経費回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、回収率が100%を上回っている場合、給水にかかる費用を水道料金で賄えている状況であることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	104.8	126.4	105.6	109.3	102.1	98.2	99.6	96.4	105.4	101.8	105.0
H27	108.2	130.4	103.7	106.5	101.8	95.7	96.9	99.7	105.9	98.3	104.7
H28	108.0	128.1	104.7	108.6	100.1	96.4	95.8	95.3	103.2	102.2	104.2
H29	108.3	129.5	96.8	109.6	95.8	97.6	89.1	94.5	102.4	100.9	102.5

● 100%を超える水準で推移しており、水道の供給にかかるコストは料金により回収できている。

(単位：%)



生産性 企業活動は能率的に行われているか 成果の配分は適正か（ヒト、モノ、カネ）

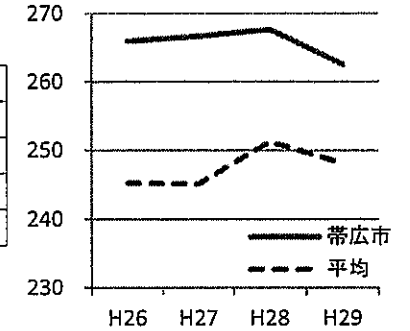
【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	266.0	281.1	227.2	200.6	318.7	268.4	233.1	259.2	174.0	224.4	245.3
H27	266.7	282.8	227.9	193.7	302.0	283.8	226.1	256.3	176.9	235.4	245.2
H28	267.7	283.0	254.1	191.7	309.7	288.8	227.4	255.1	179.6	255.9	251.3
H29	262.6	284.6	247.0	187.6	302.2	285.1	231.5	246.9	177.4	256.7	248.2

● 道内平均を上回って推移している。行財政改革の取り組みの中で職員定数の見直しを行ったことによるもの。

(単位：千㎡/人)



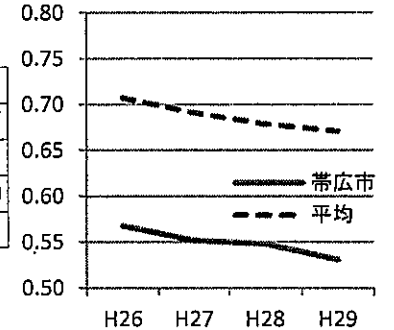
【固定資産使用効率】 年間総配水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば（耐用年数を超えた資産が多い等）効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	0.568	0.731	1.123	0.539	0.728	0.737	0.569	0.526	0.757	0.792	0.707
H27	0.552	0.728	1.093	0.529	0.740	0.716	0.536	0.507	0.740	0.771	0.691
H28	0.548	0.713	1.081	0.528	0.735	0.690	0.526	0.491	0.726	0.750	0.679
H29	0.531	0.698	1.095	0.523	0.733	0.688	0.512	0.491	0.699	0.740	0.671

● 道内平均よりも下回って推移している。継続的な更新投資により、資産簿価自体が上昇しているため、使用効率が低く見えている。

(単位：㎡/千円)



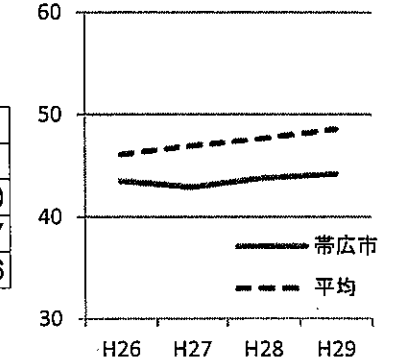
【減価償却累計率】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	43.5	51.1	49.8	44.5	47.1	46.0	44.6	38.9	46.2	49.3	46.1
H27	42.9	52.5	50.4	45.9	48.7	47.4	45.1	40.2	46.7	49.8	47.0
H28	43.8	53.0	51.1	46.9	50.1	48.5	44.5	41.7	47.1	50.2	47.7
H29	44.2	54.0	52.6	47.9	51.4	49.6	45.8	42.4	47.4	50.7	48.6

● 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことを示している。

(単位：%)



安全性 安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

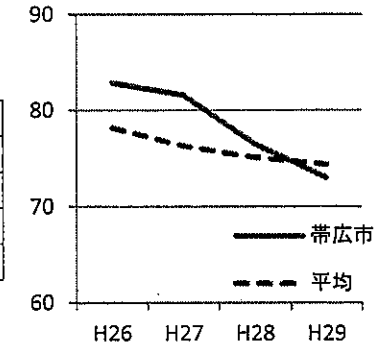
【企業債償還額対減価償却比率】 $\text{企業債償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	82.9	85.9	97.1	136.4	87.4	40.5	73.8	60.1	69.6	48.3	78.2
H27	81.6	75.6	92.9	118.7	83.4	46.7	73.4	69.1	74.1	47.5	76.3
H28	76.5	71.8	89.7	119.3	86.4	51.4	72.3	70.7	70.3	42.7	75.1
H29	73.0	68.0	85.6	115.1	90.4	52.9	71.5	76.8	71.7	39.0	74.4

● 100%を下回っており、現金の流出（企業債償還額）が留保される資金（減価償却費）より少ない状況にある。年々低下しており、良好に推移している。

(単位：%)



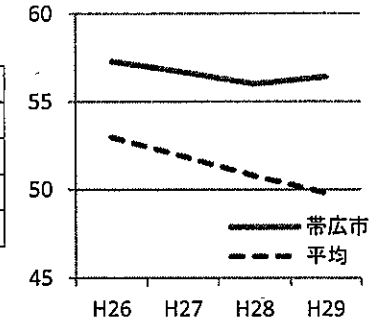
【将来世代負担比率】 $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	57.3	38.5	60.1	50.9	70.3	53.1	49.2	66.2	61.0	23.1	53.0
H27	56.7	35.2	59.7	49.2	69.1	51.3	50.1	66.7	60.5	20.6	51.9
H28	56.0	31.5	59.2	47.5	67.9	48.9	50.0	68.2	60.3	18.3	50.8
H29	56.4	28.3	58.0	47.0	66.8	46.4	49.5	68.0	60.2	17.6	49.8

● H26以降、配水管や南町配水場及び稲田浄水場の更新投資に伴い企業債残高が増加しているため上昇しているが、将来世代に引き継がれる固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。

(単位：%)



分析結果概要

【収益性】

管路の適切な更新が実施されていることにより、高い有収率を維持している。効率的な水道供給が行われていることが、経費回収率に示される給水コストの料金による回収、ひいては経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。

【生産性】

機構改革などにより、ヒトに関する生産性は他都市より優位である。管路の更新や施設の耐震化工事など投資額が増加しているため、モノに関する生産性は道内他都市より低位であるが、資産の老朽化は抑制されており、有収率などの収益性への寄与も認められる。

【安全性】

安定的な資金繰りが確保できており、財政負担の将来世代への先送りの懸念が少ないため、安全性は高く、健全な経営が行われているといえる。ただし、今後も複数年にわたる大型更新事業等が控えていることから、将来世代負担比率は増加する見込みである。

平成29年度

帯広市下水道事業会計決算報告

平成29年度 帯広市下水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

《事業年報 121ページ》

(単位 円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	2,722,215,099	
(2) 他会計負担金	731,101,314	
(3) 他会計補助金	155,930,876	
(4) 貸付金元金収入	4,000,000	
(5) 受託事業収益	327,000	
(6) その他営業収益	<u>30,537,302</u>	3,644,111,591
2. 営業費用		
(1) 管渠費	332,280,437	
(2) 水質指導費	507,030	
(3) 処理場費	264,014,522	
(4) 普及促進費	10,627,576	
(5) 業務費	143,596,308	
(6) 総係費	23,608,378	
(7) 職員給与費	108,162,244	
(8) 流域下水道管理費	415,872,367	
(9) 減価償却費	2,352,114,164	
(10) 資産減耗費	<u>6,657,654</u>	<u>3,657,440,680</u>
営業利益		△ 13,329,089
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	35,868	
(2) 他会計補助金	94,852,671	
(3) 長期前受金戻入	1,104,739,069	
(4) 雑収	<u>1,767,806</u>	1,201,395,414
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	538,037,244	
(2) 雑支出	<u>17,010,321</u>	<u>555,047,565</u>
経常利益		633,018,760
5. 特別損失		
(1) その他特別損失	<u>52,800,255</u>	<u>52,800,255</u>
当年度純利益		580,218,505
その他未処分利益剰余金変動額		<u>676,022,450</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>1,256,240,955</u>

平成29年度 帯広市下水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	163,105,326	
ロ建物	1,992,288,124	
減価償却累計額	<u>△ 1,213,391,314</u>	778,896,810
ハ構築物	96,991,486,475	
減価償却累計額	<u>△ 44,643,753,291</u>	52,347,733,184
ニ機械及び装置	7,617,728,075	
減価償却累計額	<u>△ 4,661,485,407</u>	2,956,242,668
ホ車両運搬具	3,955,800	
減価償却累計額	<u>△ 3,758,910</u>	197,790
ヘ工具器具及び備品	46,877,317	
減価償却累計額	<u>△ 34,058,747</u>	12,818,570
ト建設仮勘定	<u>56,197,201</u>	
有形固定資産合計		56,315,191,549
(2)無形固定資産		
イ施設利用権	4,010,777,656	
ロ電話加入権	<u>3,609,437</u>	
無形固定資産合計		4,014,387,093
(3)投資その他の資産		
イ出資金	5,452,131	
ロ破産更生債権等	2,087,242	
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 2,087,242</u>	
投資その他の資産合計	<u>5,452,131</u>	
固定資産合計		60,335,030,773
2 流動資産		
(1)現金預金	1,483,632,415	
(2)未収金	246,544,086	
未収金貸倒引当金	<u>△ 11,830,951</u>	<u>234,713,135</u>
流動資産合計		<u>1,718,345,550</u>
資産合計		<u>62,053,376,323</u>

《事業年報 122・123ページ》
(単位 円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1)企業改善等の財源に 充てるための企業債 その他の企業債	21,963,233,632 <u>653,326,508</u>	22,616,560,140
(2)引当金	<u>118,740,100</u>	<u>118,740,100</u>
固定負債合計		22,735,300,240
4 流動負債		
(1)企業改善等の財源に 充てるための企業債 その他の企業債	2,132,074,149 <u>47,276,508</u>	2,179,350,657
(2)未払金		651,693,535
(3)引当金	<u>10,411,977</u>	10,411,977
(4)預り金		<u>51,038,624</u>
流動負債合計		2,892,494,793
5 繰延収益		
(1)長期前受金	32,861,659,539	
イ国庫補助金	25,773,638	
ロ道補助金	4,437,256,685	
ハ他会計補助金	7,794,658,973	
ニ分租金及び負担金	248,308,674	
ホ工事補償金	7,475,744,780	
ヘ受贈財産評価額	<u>231,208,356</u>	
トその他長期前受金		53,074,610,645
長期前受金合計		
(2)長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,528,491,963</u>	
イ国庫補助金	<u>△ 7,629,148</u>	
ロ道補助金	<u>△ 2,485,994,178</u>	
ハ他会計補助金	<u>△ 4,049,143,674</u>	
ニ分租金及び負担金	<u>△ 92,565,882</u>	
ホ工事補償金	<u>△ 3,224,022,409</u>	
ヘ受贈財産評価額	<u>△ 186,091,914</u>	
トその他長期前受金		<u>△ 26,573,939,168</u>
長期前受金収益化累計額合計		
(3)建設仮勘定長期前受金	<u>18,416,137</u>	
繰延収益合計		<u>26,519,087,614</u>
負債合計		52,146,892,647
6 資本金		8,507,036,354
7 剰余金		
(1)資本剰余金	13,695,850	
イ国庫補助金	20,886,943	
ロ他会計補助金	2,511,275	
ハ分租金及び負担金	<u>106,122,299</u>	
ニ受贈財産評価額		143,216,367
資本剰余金合計		
(2)利益剰余金	<u>1,256,240,955</u>	<u>1,256,240,955</u>
イ当年度未処分利益剰余金		
利益剰余金合計		<u>1,399,457,322</u>
剰余金合計		<u>9,906,493,676</u>
資本金合計		<u>62,053,376,323</u>
負債資本合計		

平成29年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

《事業年報 124ページ》

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	580,218,505
減価償却費	2,352,114,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,683,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,498,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 456,992
長期前受金戻入額	△ 1,104,739,069
受取利息及び配当金	△ 35,868
支払利息	538,037,244
固定資産除却損	6,657,654
未収金の増減額(△は増加)	11,775,707
未払金の増減額(△は減少)	38,760,161
その他資産負債の増減額	△ 229,618,159
小計	2,218,897,696
利息及び配当金の受取額	35,868
利息の支払額	△ 459,498,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,434,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 604,714,203
無形固定資産の取得による支出	△ 11,254,537
国庫補助金による収入	184,359,200
国庫補助金の返還による支出	△ 95,932
他会計補助金による収入	2,748,225
分担金及び負担金による収入	2,928,238
控除対象外消費税圧縮額	△ 13,889,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,918,832
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	772,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,743,477,257
その他の企業債による収入	34,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 22,200,266
他会計出資金による収入	196,514,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,163,417
資金増加額(又は減少額)	557,352,638
資金期首残高	926,279,777
資金期末残高	1,483,632,415

下水道事業

平成29年度決算前年度対比(収益の収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成29年度 決算額 ①	平成28年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
下水道事業収益	4,845,507	4,760,261	85,246	前年比 1.8%増
営業収益	3,644,112	3,561,284	82,828	
下水道使用料	2,722,215	2,725,583	△3,368	
他会計負担金	731,101	641,779	89,322	雨水処理負担金増
他会計補助金	155,931	157,675	△1,744	
貸付金元金収入	4,000	4,500	△500	
受託事業収益	327	357	△30	
その他営業収益	30,538	31,390	△852	
営業外収益	1,201,395	1,198,977	2,418	
受取利息及び配当金	36	57	△21	
他会計補助金	94,853	94,069	784	
長期前受金戻入	1,104,739	1,102,179	2,560	
雑収益	1,767	2,672	△905	

(単位:千円)

科 目	平成29年度 決算額 ③	平成28年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
下水道事業費用	4,265,288	4,281,530	△16,242	前年比 0.4%減
営業費用	3,657,441	3,614,282	43,159	
管渠費	332,281	300,343	31,938	修繕費等維持管理費増
水質指導費	507	493	14	
処理場費	264,015	270,163	△6,148	
普及促進費	10,628	10,500	128	
業務費	143,596	126,048	17,548	共通経費負担金等増
総係費	23,608	24,598	△990	
職員給与費	108,162	117,716	△9,554	
流域下水道管理費	415,872	417,331	△1,459	
減価償却費	2,352,114	2,343,874	8,240	
資産減耗費	6,658	3,216	3,442	
営業外費用	555,047	614,446	△59,399	
支払利息及び企業債取扱諸費	538,037	599,262	△61,225	企業債残高減
雑支出	17,010	15,184	1,826	
特別損失	52,800	52,802	△2	
その他特別損失	52,800	52,802	△2	

純 利 益	580,219	478,731	101,488
-------	---------	---------	---------

下水道事業

平成29年度決算前年度対比(資本的収支) (税抜)

(単位:千円)

科目	平成29年度 決算額 ①	平成28年度 決算額 ②	増減 ①-②	主な増△減
資本的収入	1,159,356	1,281,566	△122,210	前年比9.5%減
企業債	772,800	887,900	△115,100	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	772,800	887,900	△115,100	管渠工事・流域事業負担金減
国庫補助金	184,360	193,213	△8,853	
社会資本整備総合交付金	184,360	193,213	△8,853	
他会計出資金	196,514	192,991	3,523	
他会計出資金	196,514	192,991	3,523	
他会計補助金	2,748	3,515	△767	
他会計補助金	2,748	3,515	△767	
分担金及び負担金	2,934	3,947	△1,013	
受益者分担金	116	332	△216	
受益者負担金	2,818	3,615	△797	

(単位:千円)

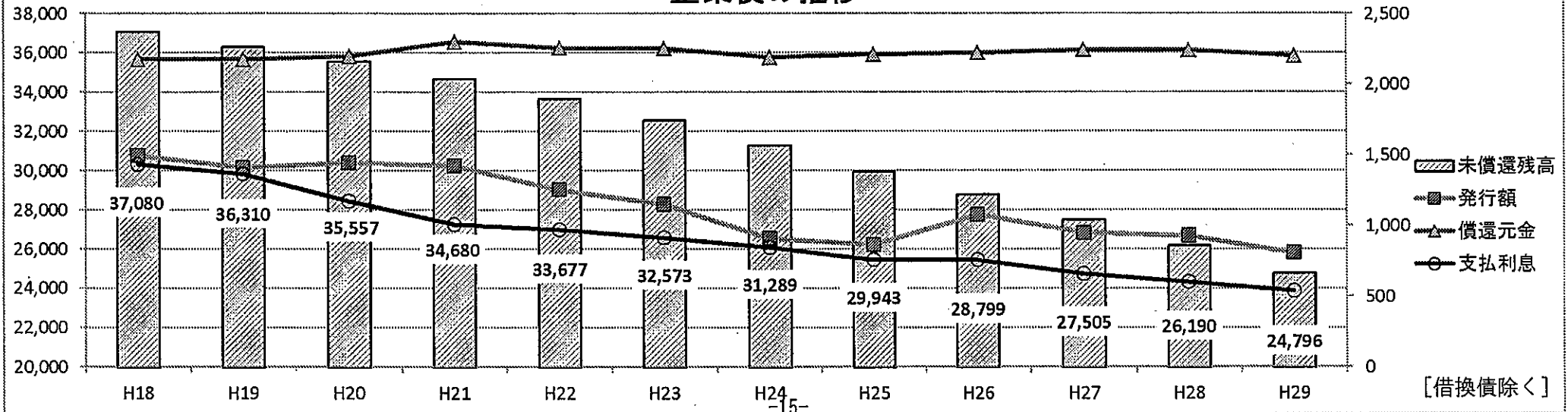
科目	平成29年度 決算額 ③	平成28年度 決算額 ④	増減 ③-④	主な増△減
資本的支出	2,822,420	2,966,574	△144,154	前年比4.9%減
建設改良費	620,802	724,950	△104,148	
固定資産取得費	1,469	2,398	△929	
管渠建設費	488,098	532,870	△44,772	下水道管渠工事延長減
施設設備改良費	79,226	112,375	△33,149	汚泥濃縮設備工事皆減
受益者負担金等業務費	2,352	2,298	54	
流域下水道建設費	11,255	39,168	△27,913	流域事業負担金減
職員給与費	38,402	35,841	2,561	
償還金	2,201,522	2,241,309	△39,787	
企業債償還金	2,201,522	2,241,309	△39,787	元金償還終了分減
返還金	96	315	△219	
社会資本整備総合交付金返還金	96	315	△219	

【未償還残高】

企業債の推移

(単位:百万円)

【発行額・元金・利子】



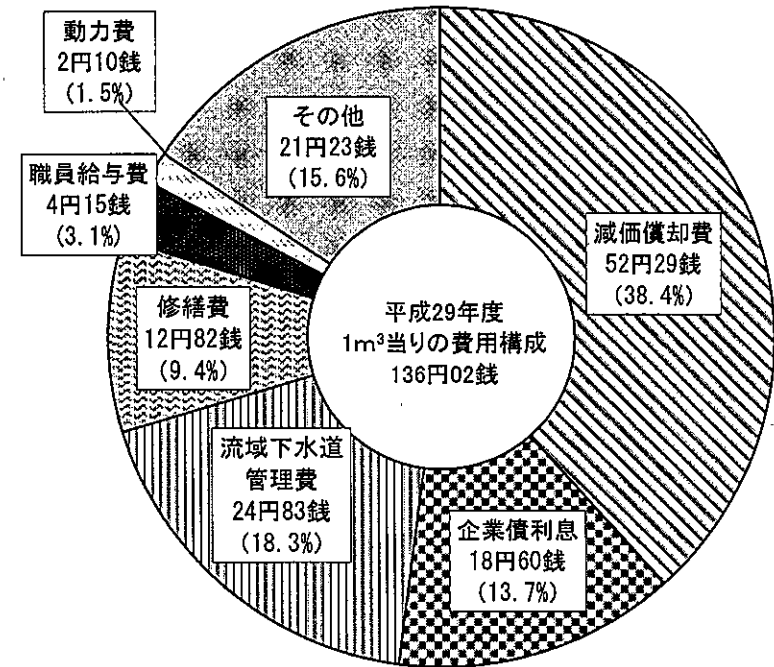
【借換債除く】

汚水処理原価(有収水量1m³当りの費用)構成表(税抜)

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
使用料単価	163.45	—	162.40	—	△ 0.6	163.81	—	0.9		
汚水処理原価	137.00	100.0	136.13	100.0	△ 0.6	136.02	100.0	△ 0.1		
汚水処理原価の内訳	職員給与費	4.41	3.2	4.54	3.3	2.9	4.15	3.1	△ 8.6	
	動力費	1.93	1.4	1.98	1.5	2.6	2.10	1.5	6.1	
	修繕費	12.87	9.4	12.20	9.0	△ 5.2	12.82	9.4	5.1	
	流域下水道管理費	24.83	18.1	24.16	17.7	△ 2.7	24.83	18.3	2.8	
	その他	20.39	14.9	20.39	15.0	0.0	21.23	15.6	4.1	
	資本費	減価償却費	49.58	36.2	51.55	37.9	4.0	52.29	38.4	1.4
		企業債利息	22.99	16.8	21.31	15.6	△ 7.3	18.60	13.7	△ 12.7
		小 計	72.57	53.0	72.86	53.5	0.4	70.89	52.1	△ 2.7

注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

汚水処理原価構成



1. 使用料単価 : 下水道使用料(2,722,215千円) ÷ 有収水量(16,618,257m³) = 163円81銭
2. 汚水処理原価: 経常費用(2,260,456千円) ÷ 有収水量(16,618,257m³) = 136円02銭

下水道事業会計業務量調

区分	年度	用語解説	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	比較増△減		備考	
						前年対比増減	増減率(%)		
業 務 量	年間総処理水量	m ³	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	24,698,599	29,267,510	25,632,392	△ 3,635,118	△ 12.4	
	有収水量	m ³	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,523,956	16,782,807	16,618,257	△ 164,550	△ 1.0	
	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	66.9	57.3	64.8	7.5	/	
	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,338	4,338	4,338	0	0.0	十勝川流域関連処理区 3,532ha 帯広川処理区 806ha
	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,293	4,295	4,296	1	0.0	
	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	99.0	99.0	99.0	0.0	/	
	処理区域内戸数	戸	下水道に接続可能な戸数	89,548	89,972	90,456	484	0.5	
	水洗化戸数	戸	下水道に接続している戸数	88,143	88,703	89,263	560	0.6	
	水洗化普及率	%	処理区域内戸数に対する水洗化戸数の割合	98.4	98.6	98.7	0.1	/	

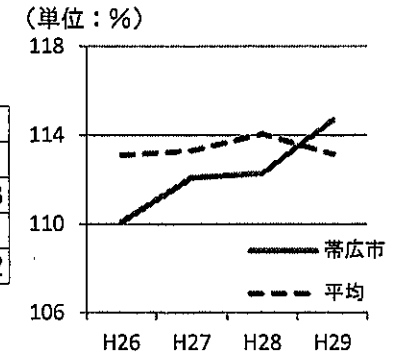
公営企業の財務分析について（下水道事業） ※ 決算統計 公共下水道事業 より

収益性 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

【 経 常 収 支 比 率 】 $(営業収益+営業外収益) \div (営業費用+営業外費用) \times 100$
 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	110.1	111.0	115.0	114.4	106.8	118.1	129.0	106.9	112.5	107.3	113.1
H27	112.1	110.8	114.6	115.9	106.2	116.9	130.1	107.6	111.5	107.5	113.3
H28	112.3	109.5	115.6	119.0	108.0	117.9	129.7	108.8	113.1	106.7	114.1
H29	114.7	107.9	114.8	114.9	110.5	115.1	127.5	107.4	112.2	106.6	113.2

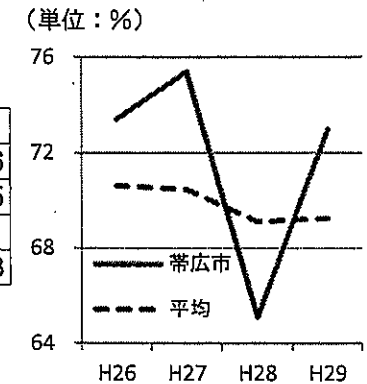
● 100%を超える水準で推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。



【 有 収 率 】 $年間総有収水量 \div 年間汚水処理水量 \times 100$
 汚水処理をした水量に対する使用料徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、施設が効率的に使用されているといえる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	73.4	70.1	78.6	54.9	71.3	70.1	68.4	61.4	77.0	81.1	70.6
H27	75.4	70.7	77.9	61.2	69.7	69.9	65.8	62.3	70.6	81.2	70.5
H28	65.1	71.7	76.6	64.0	69.2	66.9	65.8	62.6	70.6	78.7	69.1
H29	73.0	71.1	74.7	58.8	69.4	67.7	65.7	62.2	73.2	76.8	69.3

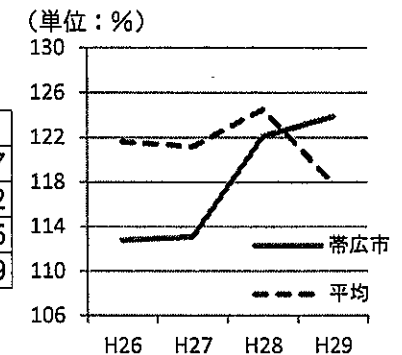
● H28は台風等による不明水の流入量の増により低下しているが、それ以外は道内平均よりも高い水準で推移している。管渠の接続部分やマンホールなどから雨水や地下水などの不明水が流入するため、水道事業の水準より低くなる傾向にある。



【 経 費 回 収 率 】 $使用料単価 \div 汚水処理原価 \times 100$
 経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	112.8	114.9	109.4	139.6	103.4	154.3	136.8	120.3	111.2	113.8	121.7
H27	113.1	105.9	117.9	144.6	103.0	147.7	136.5	119.0	110.0	114.2	121.2
H28	122.1	103.1	121.6	145.0	108.4	156.5	140.6	123.0	114.7	110.2	124.5
H29	123.9	100.0	120.0	127.8	111.2	141.2	135.9	100.2	109.7	109.4	117.9

● 100%を超える水準で推移しており、汚水処理にかかるコストは使用料により回収できている。

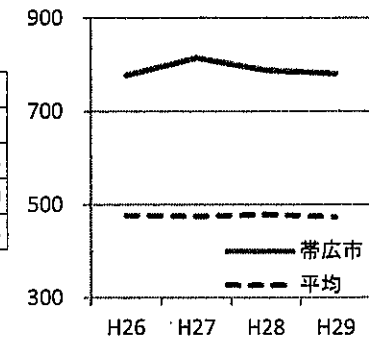


【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	777.1	419.0	493.5	725.8	466.2	405.9	313.1	357.1	340.2	473.0	477.1
H27	814.7	418.7	491.9	718.3	459.9	383.1	309.8	320.4	336.8	490.5	474.4
H28	788.2	424.8	508.3	717.0	457.3	397.9	314.1	329.5	353.6	499.7	479.0
H29	780.3	415.2	481.9	714.6	447.7	413.9	311.9	336.8	334.2	497.3	473.4

- 他市と比較して数値が高くなっている。行財政改革の取り組みの中で処理場管理の委託化や職員定数の見直しを行ったことによるもの。

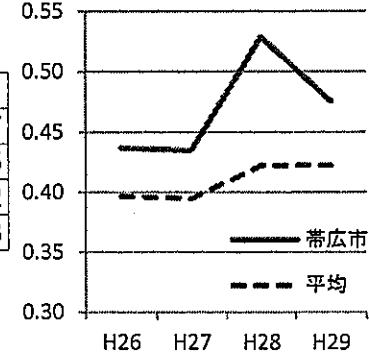
(単位：千m³/人)

【固定資産使用効率】 年間総処理水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば（耐用年数を越えた資産が多い等）効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	0.437	0.620	0.374	0.451	0.415	0.417	0.346	0.284	0.307	0.319	0.397
H27	0.435	0.614	0.391	0.410	0.397	0.452	0.342	0.284	0.306	0.319	0.395
H28	0.529	0.621	0.401	0.401	0.446	0.493	0.381	0.290	0.337	0.324	0.422
H29	0.476	0.653	0.433	0.447	0.440	0.512	0.326	0.277	0.319	0.343	0.423

- 道内平均よりも上回って推移しており、固定資産を効率的に使用しているといえる。水道事業ほど管渠の更新が多くないことが一因と考えられる。

(単位：m³/千円)

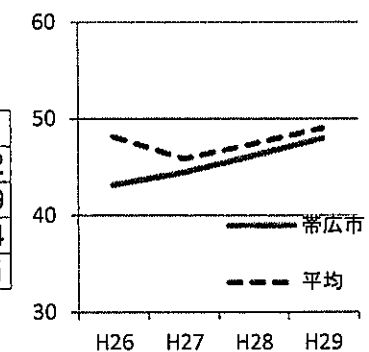
【減価償却累計率】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	43.2	48.6	39.5	48.6	82.6	47.3	49.0	36.4	42.5	44.1	48.2
H27	44.5	50.3	41.1	50.1	46.7	48.6	50.4	37.7	43.7	45.6	45.9
H28	46.2	51.8	42.7	51.5	48.5	50.2	51.7	39.4	45.1	47.2	47.4
H29	48.0	52.6	43.8	52.6	50.2	54.7	52.9	40.8	46.3	48.6	49.1

- 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことを示している。

(単位：%)



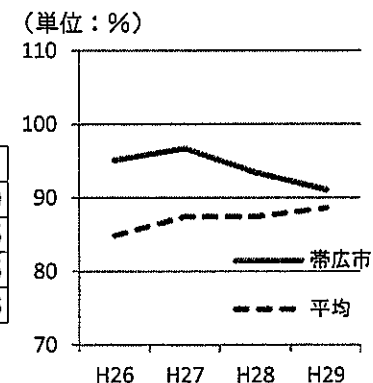
安全性 安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

【企業償還額対減価償却比率】 $\text{企業償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	95.1	71.2	113.1	120.4	80.8	51.1	91.9	89.6	76.9	59.0	84.9
H27	96.7	83.6	114.4	123.6	85.0	54.0	86.4	96.3	76.9	57.7	87.5
H28	93.4	71.4	116.7	132.4	85.6	57.9	82.6	102.5	76.2	55.8	87.5
H29	91.1	69.3	118.9	134.1	87.4	58.6	78.5	128.2	66.1	54.1	88.6

- 水道事業に比して多額の設備投資が必要なため、企業債への依存度が高く、元金償還額が多額となる傾向にあるが、100%を下回って推移しており、安定的な資金繰りが確保されているといえる。

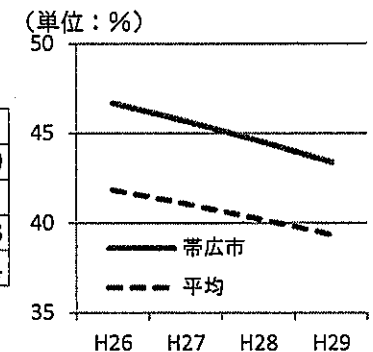


【将来世代負担比率】 $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H26	46.7	43.0	58.5	41.7	34.2	43.1	35.4	50.7	40.2	25.0	41.9
H27	45.7	42.3	57.6	39.4	33.6	42.8	34.4	50.9	39.9	24.3	41.1
H28	44.6	41.7	56.7	36.8	32.7	42.3	33.8	51.0	39.5	23.5	40.3
H29	43.4	41.3	55.6	33.8	31.2	41.7	33.4	51.0	39.4	22.8	39.4

- 将来世代に引き継がれる有形固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。



分析結果概要

- 【収益性】** 台風等の影響により有収率は、一時的に低下しているものの、汚水処理にかかる経費回収率は、100%を超えて推移し、安定的に使用料により汚水処理コストを回収できていることなどから、経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。
- 【生産性】** 機構改革や人員削減、委託業務対象範囲拡大などにより、ヒトに関する生産性は道内他都市よりも優位である。処理場施設の更新や耐震化工事などの投資を継続的に実施しているが、モノに関する生産性は道内他都市より高位であり、かつ、資産の老朽化も抑制されており、他都市よりも優位な状況といえる。
- 【安全性】** 水道事業に比して多額の設備投資が必要となるため、企業債への依存度が高く元金償還額が多額となり、資金面の負担は大きいですが、財政負担を将来世代へ先送りされる懸念が少ない状況から、安全性は確保できていると考えられる。